

# 資料編

---

1

自治体アンケート調査票

1 真自治体について

■ 同一回答の説明です。フリガナから漢字読みを導き表示させていただきます。  
 ■ 複数回答の説明です。最初の回答のみではまる箇所○を指示させていただきます。  
 ■ 複数選択は自由回答の欄です。セルに直接入力してください。自由回答には文字数の制限はありません。

真自治体についてお答えください。  
 F1 自治体名 (フリガナ入力) \_\_\_\_\_

本アンケートの取りまとめご担当者についてお答えください。  
 F2 部署名 (フリガナ入力) \_\_\_\_\_

F3 ご担当者氏名 (フリガナ入力) \_\_\_\_\_

F4 電話番号 (フリガナ入力) \_\_\_\_\_

F5 メールアドレス (フリガナ入力) \_\_\_\_\_

【26市の方にのみ】生活困難支援窓口の設置部署はどこになりますか。  
 (フリガナ入力) \_\_\_\_\_ 課 \_\_\_\_\_ 部 \_\_\_\_\_ 係 \_\_\_\_\_

次のシートにお進みください →

ひきこもり支援に関するアンケート

【公益財団法人 東京市町村自治調査会 基礎自治体におけるひきこもりの支援に関する調査】

- 提出方法
- 記入した調査票は、下記のアドレスまでメールに添付して提出してください。
  - 2020年3月27日（木）の17時までのご提出をお願いします。

提出・照会先：基礎自治体におけるひきこもりの支援に関する調査 事務局  
 株式会社日本能率協会総合研究所 メール： [yu\\_nokamura@jmarco.jp](mailto:yu_nokamura@jmarco.jp)  
 (中村、笠原、田中)

■ 調査目的

本調査は、基礎自治体のひきこもり状態にある方（家族・親族等）への支援状況を把握し、多摩・葛西・あきる野・東城市町村におけるひきこもり状態にある方の支援の方向性（支援の重点、取り組むべき施策、事業、行内外の連携のあり方等）を検討するための基礎資料とすることを目的に実施します。

■ 調査対象の对象

- 多摩・葛西・あきる野・東城市町村

■ 記入時のお問い合わせ

- 他部署の状況などを把握しない・記載できない場合には、お手紙でも構いませんが、とりまとめにご記入ください。説明によって、事業委託先が回答した方が好ましいと考えられる場合など、必要に応じて委託先に確認の上、回答をお願いします。
- 2020年4月1日現在の状況でご回答ください。

■ 調査票の取り扱いについて

- 取りまとめの調査結果は、東京市町村自治調査会が報告書で公開します。
- 本アンケート調査の回答内容について、自治体名が分かる形で公表することはありません。
- アンケート調査の締切後、先進的な取り組み事例についてアテリング調査のご協力をお願いします。

次のシートにお進みください →

2 貴自治体における支援の状況について

■単一回答の設問です。プルダウンから選択肢を選んで表示させていただきます。  
 ■複数回答の設問です。真横の選択肢にはある箇所にて表示させていただきます。  
 ■数値もしくは自由回答の欄です。セルに直接入力してください。自由回答は文字数の制限はございません。

Q1 貴自治体では、ひきこもり状態にある方の支援を行っていますか。  
 (東京都ひきこもりサポートネットワーク事業における市町村の訪問相談窓口を除く)

- 1 行っている
- 2 検討中
- 3 行っていない

- 1 を選択した方はQ2～Q28までお答えください。⇒
- 2 を選択した方はQ29～Q54までお答えください。⇒
- 3 を選択した方はQ55をお答えください。⇒

回答欄
1 行っている
2 検討中
3 行っていない

3 貴自治体における支援の状況について

■単一回答の設問です。プルダウンから選択肢を選んで表示させていただきます。  
 ■複数回答の設問です。真横の選択肢にはある箇所にて表示させていただきます。  
 ■数値もしくは自由回答の欄です。セルに直接入力してください。自由回答は文字数の制限はございません。

以下の質問は、Q1で「1. 行っている」と回答した自治体のみ回答してください。

Q2 貴自治体ひきこもり状態にある方の支援を始めたきっかけをお答えください。

- 1 ひきこもりに関する相談件数の増加(担当からのポトムアップ)
  - 2 市長のトップダウン
  - 3 生活困窮者自立支援法により、担当の設置の必要があったから
  - 4 その他
- ↓
- 4その他を選んだ方は、支援を始めたきっかけをお答えください。

回答欄
-----

Q3 貴自治体が高齢する支援は何かに基づき実施されていますか。(複数回答可)

- 1 生活困窮者自立支援法
- 2 自治体独自の条例
- 3 自治体独自の要綱
- 4 自治体の計画
- 5 その他

回答欄
⇒条例名
⇒要綱名
⇒計画名
⇒具体的に

Q4 「ひきこもり状態にある方」の定義について伺います。

貴自治体が高齢する「ひきこもり状態にある方」の定義として該当するものをお答えください。(複数回答可)

- 1 本人または家族がひきこもりと認識している
  - 2 趣味による外出はあるが、家族以外の人との交流をほとんどせずに、自宅にとどまっている
  - 3 コンビニなどには外出するが、家族以外の人との交流をほとんどせずに、自宅にとどまっている
  - 4 家や部屋にとじこもり、外出していない
  - 5 定義を設定していない
  - 6 その他
- ↓
- 6その他を選んだ方は、定義をお答えください。

回答欄

Q5 Q4で1～4、6と回答した方について伺います。貴自治体が高齢する「ひきこもり状態にある方」の定義における継続期間をお答えください。

- 1 1か月以上
  - 2 3か月以上
  - 3 6か月以上
  - 4 1年以上
  - 5 継続期間は設けていない
  - 6 その他
- ↓
- 6その他を選んだ方は、継続期間をお答えください。

回答欄
-----

Q6 貴自治体では、どのような方法でひきこもり状態にある方の実数（人数）を把握しているかお答えください。（複数回答可）

回答欄


- 1 町本調査
- 2 全戸調査
- 3 保健師・NPO・事業者へのアンケートまたは聞き取り
- 4 ひきこもり状態にある方へのアンケートまたは聞き取り（家族・親族を含む）
- 5 東京都ひきこもりサポートネットワーク事業における訪問支援窓口での案件数等の把握
- 6 庁内の相談件数、支援件数を把握
- 7 民生委員・児童委員へのアンケートまたは聞き取り
- 8 各部署で把握しているが、全体をとりとまとめていない
- 9 把握していない

Q7 Q6で1～7と回答した方に伺います。

把握している人数を性別別、性別を年齢別、性別は合計のみ記載してください。

	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～64歳	65歳以上	小計
男性								0
女性								0
その他								0
小計	0	0	0	0	0	0	0	0
合計								人

Q8 Q6で8、9と回答した方に伺います。

今後ひきこもり状態にある方の実数（人数）を把握する予定はありますか。

回答欄

- 1 ある
  - 2 ない
- ↓
- 2ないを選んだ方は、理由をお答えください。

Q9 貴自治体では、ひきこもり状態にある方への支援にあたり、庁内の関連する部署との情報共有についてお答えください。

回答欄

- 1 宛じた相談内容を関連部署へ提供している
- 2 相談案件について担当者によるケース検討会議を開催している
- 3 相談案件について関連部署で報告会の開催や対応方法を検討している
- 4 特に相談案件について情報交換を行っていない

Q10 Q9で1～3と回答した方に伺います。

情報共有している部署をお答えください。（複数回答可）

回答欄


- 1 生活保護所管理部署
  - 2 障害福祉所管理部署
  - 3 雇工労働所管理部署
  - 4 高齢者福祉所管理部署
  - 5 児童福祉所管理部署
  - 6 教育委員会
  - 7 その他
- ↓
- 7その他を選んだ方は、情報共有している部署をお答えください。

Q11 貴自治体では、ひきこもり状態にある方を支援する地域周辺の支援団体を把握していますか。

回答欄

- 1 把握しており、支援団体がある
- 2 把握しているが、支援団体がない
- 3 把握できていない

Q12 貴自治体において、ひきこもり状態にある方への支援にあたり、予め決められたフロー等に沿って選請する庁外の機関をお答えください。

回答欄

- 1 保健所
  - 2 精神保健福祉センター
  - 3 社会福祉協議会
  - 4 民生委員・児童委員
  - 5 特別支援機関
  - 6 ひきこもり支援団体
  - 7 当事者・家族会
  - 8 NPO・ボランティア団体
  - 9 自治会
  - 10 民間企業
  - 11 医療機関
  - 12 協議体を設置し会議を開催している
  - 13 その他
- ↓
- 13その他を選んだ方は、連携している庁外の機関をお答えください。

Q13 貴自治体でひきこもり支援につながるケースの情報提供者をお答えください。

1 本人	回答欄
2 家族・親族	
3 保健所	
4 精神保健福祉センター	
5 東京都ひきこもりサポートネットワーク	
6 児童相談所	
7 社会福祉協議会	
8 NPO・ボランティア団体	
9 ひきこもり支援団体	
10 民生委員・児童委員	
11 ケアマネジャーなど高齢者福祉関係者	
12 医療関係者	
13 住民	
14 庁内他部署（生活保護所等部署）	
15 庁内他部署（障害福祉所等部署）	
16 庁内他部署（商工労働所等部署）	
17 庁内他部署（高齢者福祉所等部署）	
18 庁内他部署（税関係部署）	
19 庁内他部署（児童福祉所等部署）	
20 庁内他部署（軟委委員会）	
21 その他	
22 その他を選んだ方は、具体的な情報提供者をお答えください。	

Q17 貴自治体におけるひきこもり状態にある方への支援体制をお答えください。

1 専門部署で支援している	回答欄
2 専門とする部署はないが、各部署で支援を行っている	
⇒部署名を記入してください	
3 その他	
↓	
3その他を選んだ方は、具体的な支援体制をお答えください。	

Q18 Q17で1と回答した自治体に伺います。

(1) 貴自治体におけるひきこもり状態にある方への支援の運営形態（直営、委託、直営＋委託）をお答えください。

1 直営	回答欄
2 委託	
3 直営＋委託	

(2) 貴自治体におけるひきこもり状態にある方を支援する部署は年齢に関係なく対応しますか。

1 年齢に関係なく一元的に対応する	回答欄	
2 年齢によっては他の部署を案内する		
↓		
2年齢によっては他の部署を案内する	歳～	案内する部署
↓	歳～	案内する部署
↓	歳～	案内する部署
↓	歳～	案内する部署

Q19 Q17で2と回答した自治体に伺います。

(1) 貴自治体におけるひきこもり状態にある方への支援の運営形態（直営、2委託、3直営＋委託）をお答えください。

(1)回答欄	1直営	回答欄
	2委託	
	3直営	
	+委託	

支援する部署名

0	歳～	歳
0	歳～	歳
0	歳～	歳
0	歳～	歳
0	歳～	歳

(2) 回答欄  
1年齢により異なる」選択された方は、部署ごとの対応年齢を記入してください。

支援する部署名	歳～	歳
0	歳～	歳
0	歳～	歳
0	歳～	歳
0	歳～	歳

(2) 貴自治体におけるひきこもり状態にある方を支援する部署は年齢に関係なく対応しますか。

1 年齢により異なる	回答欄
2 年齢によるのではなく、支援内容によって部署が異なる	
3 その他	
↓	
3その他を選んだ方は、何を区分として対応する部署が異なるかをお答えください。	

1を選択した場合は、(1)の回答の右に対応する年齢を記入してください。

Q14 貴自治体が実施するひきこもり状態にある方への支援として該当するものをお答えください。

1 相談窓口の設置	回答欄
2 訪問支援（アウトリーチによる支援）	
3 居場所づくり	
4 就労支援	
5 その他（自由記述）	

⇒具体的に

⇒具体的に	
⇒具体的に	
⇒具体的に	
⇒具体的に	

Q15 貴自治体が実施するひきこもり状態にある方の家族・関係者への支援方法として該当するものをお答えください。

1 相談窓口の設置	回答欄
2 家族同士の交流の場づくり	
3 その他（自由記述）	

⇒具体的に

⇒具体的に	
⇒具体的に	

Q16 ひきこもり支援では、継続的な支援が重要と言われています。

貴自治体では、ひきこもりの状態にある方への「つながり続ける支援」をどのように実施していますか？（複数回答可）

1 電話	回答欄
2 面談	
3 メール	
4 SNS	
5 その他	
6 実施していない	

⇒回数頻度など

⇒回数頻度など	に1回
⇒回数頻度など	に1回
⇒回数頻度など	に1回
⇒回数頻度など	に1回

⇒具体的に

⇒具体的に	
-------	--

Q20 貴自治体におけるひきこもり状態の方を支援する部署の人数をお答えください。

合計  人

Q21 貴自治体におけるひきこもり状態にある方を支援する部署に専門職は配置されていますか。

回答欄

- 1 配置されている
- 2 配置されていない

Q22 Q21で1と回答した自治体に伺います。

配置されている専門職をお答えください。（複数回答可）

回答欄

- 1 社会福祉士
- 2 精神保健福祉士（精神保健福祉法領域のソーシャルワーカーの国家資格）
- 3 保健師
- 4 看護師
- 5 介護福祉士
- 6 作業療法士（作業・工作を専門とするリハビリテーション職の国家資格）
- 7 理学療法士（運動機能回復を専門とするリハビリテーション職の国家資格）
- 8 公認心理士（心理学の専門知識・技術をもって支援を行う者の国家資格）
- 9 キャリアコンサルタント（職業の選択等を支援する者の国家資格）
- 10 その他

↓  
10その他を選んだ方は、具体的な専門職種をお答えください。

Q23 貴自治体では、ひきこもり状態にある方への理解を深め、支援へつなげるため、担当者向けの研修を行っていますか。

回答欄

- 1 行っている
- 2 行っていない

Q24 Q23で1と回答した自治体に伺います。具体的な担当者向けの研修をお答えください。（複数回答可）

回答欄

- 1 内部研修（座学）
- 2 庁内でケースごとにロールプレイを基礎
- 3 庁外も含めケースについてロールプレイを実施
- 4 その他

↓  
4その他を選んだ方は、具体的な研修内容をお答えください。

Q25 さらに支援を充実するため、必要だと思われることをお答えください。（複数回答可）

回答欄

- 1 自立をサポートするコーディネーターの配置
- 2 専門的に担当する庁内部署の設置
- 3 本支援期間における役割分担の明確化
- 4 弊棟に対する支援についての理解促進
- 5 各支援機関の情報共有のための情報交換会議の開催
- 6 個別のケースワーク
- 7 支障に必要な活動場所の提供
- 8 支障に係る職員に対する研修・人材育成
- 9 併働の一方管理体制の整備
- 10 有識者、有資格者の配置、確保
- 11 支援団体の代表者と交えた協議会などの設置
- 12 一般市民に対するひきこもり支援に対する啓発活動
- 13 制度や取組についての周知
- 14 その他

↓  
14その他を選んだ方は、必要だと思われるものを具体的にお願いします。

Q26 貴自治体におけるひきこもり状態にある方への支援に関する措置を促進とした場合、想定されるものをお答えください。（複数回答可）

回答欄

- 1 地域の支援団体等との個別協議回数
- 2 複数団体による協議体における協議回数
- 3 相談人数
- 4 訪問人数
- 5 社会とのつながりを回復した人数
- 6 その他

↓  
6その他を選んだ方は、具体的にお願いします。











## 支援団体アンケート調査票

<貴団体について伺います>

問1. 貴団体の名、アンケート回答者についてお答えください。

貴団体の名
回答者の所属部署名
回答者名
電話番号
メールアドレス

問2. 貴団体の主な事業内容をお答えください。

--

問3. 貴団体が対応できる東京都内の地理的な範囲をお答えください。(あてはまるものすべてに)

1. 千代田区	20. 練馬区	24. 八王子市	43. 東久留米市	50. 瑞穂町
2. 中央区	21. 足立区	25. 立川市	44. 武蔵村山市	51. 日の出町
3. 港区	22. 豊島区	26. 武蔵野市	45. 多摩市	52. 檜原村
4. 新宿区	23. 江戸川区	27. 三鷹市	46. 稲城市	53. 奥多摩町
5. 文京区		28. 青梅市	47. 羽村市	54. 大島町
6. 台東区		29. 府中市	48. あきる野市	55. 利島村
7. 墨田区		30. 昭島市	49. 西東京市	56. 新島村
8. 江東区		31. 調布市		57. 神津島村
9. 品川区		32. 町田市		58. 三宅村
10. 目黒区		33. 小金井市		59. 御蔵島村
11. 大田区		34. 小平市		60. 八丈町
12. 世田谷区		35. 日野市		61. 青ヶ島村
13. 渋谷区		36. 栗村山		62. 小笠原村
14. 中野区		37. 国分寺市		
15. 杉並区		38. 国立市		
16. 豊島区		39. 福生市		
17. 北区		40. 狹江市		
18. 荒川区		41. 東大和市		
19. 板橋区		42. 清瀬市		

2020年8月

## ひきこもり支援に関するアンケート調査

【公益財団法人 東京市町村自治調査会 基礎団体ににおけるひきこもりの支援に関する調査】

### 【本調査の目的】

本調査は、ひきこもり支援団体の支援体制を把握し、多摩・島しょ(相模市町村)におけるひきこもりの状態にある方の支援の方向性(支援の拠点、取り組むべき施策・事業、庁内外の連携のあり方等)を検討するための基礎資料とすることを目的に実施します。

### 【本調査の対象】

ひきこもり状態にある方を支援する団体

### 【ご回答にあたりまして】

2020年4月1日現在の状態で回答ください。

### 【回答期限】

**8月28日(金)までに** 同封した返信用封筒を用いて返函してください。

### 【本調査の取扱いに関しまして】

ご回答いただきました内容につきましては、次のように取扱いします。  
 ・取りまとめた調査結果は、東京市町村自治調査会の報告書で公表します。  
 ・本アンケート調査の回答内容について、団体の名前が分かる形で公表することはありません。  
 ・調査への協力に感謝し、一部の調査項目への回答集が当ホームページ上で公開されます。  
 ・アンケート調査の結果は、先制的な取組事例についてヒアリング調査のご協力をお願ひすることがあります。

### 【本調査に関する問合せ先】

〒105-0011 東京都港区芝公園3-1-22 日本経済協会ビル5階  
 株式会社日本経済協会総合研究所 福祉・医療・労働政策研究部  
 担当：中村 愛原 甲申  
 TEL：03-6430-6910 (平日 10:00~17:00) FAX：03-6432-1897  
 Mail：bu\_nokomori@jkei.or.jp

※郵送部対応のためお返事を遅延しております。  
 恐れ入りますが、メールでお問い合わせください。

＜貴団体における支援体制・支援内容等ついて伺います＞

問4. 貴団体が考える「ひきこもり状態にある方」の定義として該当するものをお答えください。  
 い。(あてはまるものすべてに○。その他は自由記述)

1. 本人または家族がひきこもりと認識している
  2. 趣味による外出はあるが、親戚以外の人との交流をほとんどせずに、自宅にとどまっている
  3. コーヒーなどには外出するが、駅以外の人との交流をほとんどせずに、自宅にとどまっている
  4. 駅や部屋にとじこもり、外出していない
  5. その他
  6. 定義を成型していない
- (具体的に )

＜問5は問4で「1.」～「5.」を選出した団体に伺います＞

問5. 貴団体が考える「ひきこもり状態にある方」の定義における問4の状態の継続期間をお答えください。  
 (いずれかひとつに○。その他は自由記述)

1. 1か月以上
  2. 3か月以上
  3. 6か月以上
  4. 1年以上
  5. その他
  6. 継続期間は決けていない
- (具体的に )

問6. 貴団体のひきこもり状態にある方(家族・親族等を含む)を支援する職員数をお答えください。  
 (自由記述)

合計(専任職員含む) ( )人

問7. ひきこもり状態にある方(家族・親族等を含む)を支援する職員のうち、専門面の資格をお持ちの方をお答えください(のべ人数)。(自由記述)

専門職名	のべ人数	専門職名	のべ人数
社会福祉士	( )人	作業療法士	( )人
精神保健福祉士	( )人	理学療法士	( )人
保健師	( )人	公認心理師	( )人
看護師	( )人	キャリアコンサルタント	( )人
介護福祉士	( )人	その他	( )人

問8. 貴団体ではひきこもり状態にある方への理解を深め、支援につなげるため、職員教育を行っていますか。(いずれかひとつに○)

1. 行っている
2. 行っていない

＜問9は問8で「1.」を選出した団体に伺います＞

問9. 具体的な職員教育をお答えください。(あてはまるものすべてに○。その他は自由記述)

1. 内閣府しくは外部研修へ参加
2. コースごとにロールプレイを実施
3. 資格取得向けの講座  
(取得する資格を具体的に: )
4. その他  
(具体的に: )

問10. 貴団体が支援するひきこもり状態にある方について、年齢別、性別ごとに人数をお答えください。該当者がいない場合は空白で結構です。

単位: (人)

	19~	20~	30~	40~	50~	60~	65歳以上	合計
男性								
女性								
その他								
合計								

問11. 貴団体ではひきこもり状態にある方の年齢に関係なく支援を行いますか。(いずれかひとつに○)

1. 年齢に関係なく支援している
2. 年齢によっては支援を断っている  
→対象年齢をお答えください。 歳~ 歳

問12. 貴団体におけるひきこもり状態にある方への平均支援月数と最长支援月数をお答えください。

平均支援月数 年 月 日

最长支援月数 年 月 日

問 13. 貴団体の支援につながったケースについて情報提供者をお答えください。(あてはまるものすべてに○。その他は自由記述)

1. 本人
  2. 家族・親族
  3. 保健所
  4. 精神保健福祉センター
  5. 児童相談所
  6. 社会福祉協議会
  7. ボランティア団体
  8. 民生委員・児童委員
  9. ケアマネジャーなど高齢者福祉関係者
  10. 医療関係者
  11. 住民
  12. 行政のひきこもり支援窓口
  13. その他
- 具体的に ( )

問 14. 問 13 の情報提供者のうち、貴団体の支援につながったケースとしてもっとも多い提供者をお答えください。(いずれかひとつに○。その他は自由記述)

1. 本人
  2. 家族・親族
  3. 保健所
  4. 精神保健福祉センター
  5. 児童相談所
  6. 社会福祉協議会
  7. ボランティア団体
  8. 民生委員・児童委員
  9. ケアマネジャーなど高齢者福祉関係者
  10. 医療関係者
  11. 住民
  12. 行政のひきこもり支援窓口
  13. その他
- 具体的に ( )

問 15. 貴団体が実施するひきこもり状態にある方への支援として該当していただくものを教えてください。(あてはまるものすべてに○。その他は自由記述)

1. 相談支援
  2. 訪問支援
  3. 関係構築
  4. 見守り
  5. 居場所の提供
  6. 行政サービスの紹介
  7. 就労支援
  8. その他
- 具体的に ( )

問 16. 貴団体が実施するひきこもり状態にある方への支援のうち、40歳以上の壮年期の方を対象として実施している支援があれば教えてください。(自由記述)

問 17. 貴団体が実施するひきこもり状態にある方への支援・親族等への支援方法として該当するものをお答えください。(あてはまるものすべてに○。その他は自由記述)

1. 相談支援
  2. 訪問支援
  3. 定期的な連絡等による状況確認
  4. 家族会等の紹介・開催
  5. 行政サービスの紹介
  6. 医療機関の紹介
  7. その他
- 具体的に ( )

問 18. 貴団体では、ひきこもり状態にある方への支援にあたり、どのような団体と連携していますか。(あてはまるものすべてに○。その他は自由記述)

1. 自治体
  2. 保健所
  3. 精神保健福祉センター
  4. 社会福祉協議会
  5. 民生委員・児童委員
  6. 就労支援機関
  7. 当事者・家族会
  8. ボランティア団体
  9. 民間企業
  10. 医療機関
  11. 協議会 (関係機関による連絡会等)
  12. 自治会
  13. その他
- 具体的に ( )

問 19. 現在は連携していないが、連携が必要と考える団体をお答えください。(あてはまるものすべてに○。その他は自由記述)

1. 自治体
  2. 保健所
  3. 精神保健福祉センター
  4. 社会福祉協議会
  5. 民生委員・児童委員
  6. 就労支援機関
  7. 当事者・家族会
  8. ボランティア団体
  9. 民間企業
  10. 医療機関
  11. 協議会 (関係機関による連絡会等)
  12. 自治会
  13. その他
- 具体的に ( )

問 20. ひきこもり状態にある方への支援で自治体に期待することを教えてください。(あてはまるものすべてに○。その他は自由記述)

1. 各支援機関の情報共有のための情報交換会議の開催
  2. 専門的に担当する部署の設置
  3. 支援に必要な活動場所の提供
  4. 支援に係る職員に対する研修・人材育成
  5. ひきこもり支援に対する啓発活動
  6. その他
- 具体的に ( )

問2.1. 自治体が用意しているひきこもりの状態にある方への支援事業のうち、拡充すべき取組があれば教えてください。(自由記述)

--

問2.2. ひきこもりの状態にある方への支援事業のうち、自治体を実施するものもきめ込まれない支援があれば教えてください。(自由記述)

--

問2.3. 貴団体がひきこもり支援の事業評価を行うにあたり、現在用いている指標があれば教えてください。(自由記述)

--

7

問2.4. ひきこもりの状態にある方(家族・親族等を含む)を支援するにあたり、実施したいができていない支援があれば教えてください。(自由記述)

支援内容:	
実施できない理由:	
支援内容:	
実施できない理由:	

問2.5. ひきこもりの状態にある方を支援するにあたり、課題や困難していること・ご意見について自由にご記入ください。(自由記述)

--

以上でアンケートは終了です。ご協力ありがとうございました。

8